

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for (7)法人の名称, (8)主たる事務所の住所, (9)主たる事務所の電話番号, (10)主たる事務所のFAX番号, (11)従たる事務所の有無, (12)従たる事務所の住所, (13)法人のホームページアドレス, (14)法人のメールアドレス, (15)法人の設立認可年月日, (16)法人の設立登記年月日.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Summary table for 2. (1)評議員の定員: 7名以上10名以内, (2)評議員の現員: 10, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円): 246,000.

Main table for 2. listing 16 members with columns: (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の職業, (3-3)評議員の任期, (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Summary table for 3. (1)理事の定員: 6名以上9名以内, (2)理事の現員: 7, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円): 8,564,000, 2 特例無.

Main table for 3. listing 9 members with columns: (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の役職(注), (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議員会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況, (3-8)理事の任期, (3-9)理事要件の区分別該当状況, (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無, (3-11)理事報酬等の支給形態, (3-13)前会計年度における理事会への出席回数.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Summary table for 4. (1)監事の定員: 2名以内, (2)監事の現員: 2, (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円): 118,000.

Main table for 4. listing 2 members with columns: (3-1)監事の氏名, (3-2)①監事の職業, (3-3)監事選任の評議員会議決年月日, (3-4)監事の任期, (3-5)監事要件の区分別該当状況, (3-7)前会計年度における理事会への出席回数.

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

Table for 5. comparing (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名) and (2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名) with columns for (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円) and (2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円).

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

Table for 6. showing (1)法人本部職員の人数 and (2)施設・事業所職員の人数, with sub-columns for ①常勤専従者の実数, ②常勤兼務者の実数, ③非常勤者の実数 and their respective constant conversion counts.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月22日	10	3	0	0	・令和2年度事業報告（案）について ・令和2年度決算報告（案）について ・社会福祉充実計画について ・次期理事の選任について ・次期監事の選任について
令和3年11月7日	6	3	0	0	・補正予算（案）について ・規程の変更について
令和4年3月28日	10	3	0	0	・令和3年度補正予算（案）について ・令和4年度事業計画（案）について ・令和4年度予算（案）について ・規程の変更について ・養護老人ホーム契約入所の開始について

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月4日	7	2	・令和2年度事業報告（案）について ・令和2年度決算報告（案）について ・次期理事の推薦（案）について ・次期監事の推薦（案）について ・次期第三者委員の選任（案）について ・次期評議員選任・解任委員会 委員の選任（案）について ・定時評議員会の開催について
令和3年6月22日	7	2	・理事長の選定について ・業務執行理事の選定について
令和3年10月23日	7	2	・補正予算（案）について ・規程の変更（案）について ・評議員会の開催について
令和4年3月17日	7	2	・令和3年度補正予算（案）について ・令和4年度事業計画（案）について ・令和4年度予算（案）について ・規程の変更について ・評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	高木修 金子准子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部	00000001	本部経理区分				法人本部				
		愛知県	春日井市	神屋町1310		4 その他	4 その他	平成9年7月11日	0	0	
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
002	ケアリあさひが丘	01030301	軽費老人ホーム				ケアリあさひが丘				
		愛知県	春日井市	神屋町1310		3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	100	30,144	
		ア建設費	平成11年4月1日	107,086,000	1,011,492,000	427,900,000	1,546,478,000	4,472,380			
		イ大規模修繕	平成30年3月31日	平成30年4月30日	平成30年10月17日	平成30年11月30日	令和1年10月2日	101,634,748			
003	特別養護老人ホームあさひが丘	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホームあさひが丘				
		愛知県	春日井市	神屋町1306-1		3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	130	44,558	
		ア建設費	平成17年4月1日	50,500,000	935,450,000	805,000,000	1,790,950,000	7,969,380			
		イ大規模修繕	平成29年3月31日	平成30年4月30日	平成31年2月6日	令和2年12月28日	令和4年2月28日	220,862,712			
004	特別養護老人ホームしよなあさひが丘	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホームしよなあさひが丘				
		愛知県	春日井市	庄名町918-1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年3月15日	120	42,031	
		ア建設費	平成24年3月15日	21,512,000	538,273,000	665,237,750	1,225,022,750	6,341,060			
		イ大規模修繕	平成30年11月30日					2,611,059			
	養護老人ホーム	01030101	養護老人ホーム				養護老人ホームしよなあさひが丘				

005	長岐市ハハム ふしよなあさ ひが丘	愛知県	春日井市	庄名町918-1	3 自己所有	3 自己所有	平成24年3月15日	60	17,783
		ア建設費	平成24年3月15日		248,160,000	184,018,250	432,178,250	2,336,310	
		イ大規模修繕	平成30年11月30日					1,087,941	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	春日井市営 焼山公園 出入口開閉の受託 春日井市が有料で委託していたが、当法人で無償受託。	焼山公園(春日井市神屋町字焼山1506)
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	地域訪問販売「道風くん」の場所の提供 地域事業者(スーパーマーケット)が行っている訪問販売を行うための場所の提供を行っている。(1回/週)	ケアハウスあさひが丘 構内(愛知県春日井市)
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	障がい者就労継続支援A型事業所の受け入れ 清掃業務を地域の障がい者就労継続支援A型事業所へ委託 3回/週	特別養護老人ホーム あさひが丘(愛知県春日井市)
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	有償インターンシップ学生の受け入れ 春日井商工会議所・中部大学 連携主催の有償インターンシップの要請に貢献。	法人各施設(愛知県春日井市)
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	中部大学 学生の臨地実習受入 栄養士 養成の施設実習の受け入れ	法人各施設(愛知県春日井市)
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	中部大学 学生への講義(講師派遣) 中部大学 栄養士養成学科における講師派遣の求めに応じ受託。	中部大学(愛知県春日井市)
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	一社) 春日井市居宅連絡会 代表理事 春日井市内で事業展開をする法人で構成される連絡会の運営(研修開催・地域イベント協力・情報展開等)	春日井市
地域における公益的な取組⑨(その他)	一社) 全国個室ユニット型施設推進協 理事 ユニット型特養を主に構成する協議会における理事・介護保険委員・愛知県支部長を請け負い、活動協力を実施	愛知県を主とした地域
地域における公益的な取組⑨(その他)	ユニットリーダー研修実地研修施設請負 ユニットリーダー養成の為に実地研修施設として実習生を受け入れ。	愛知県を主とした地域
地域における公益的な取組⑨(その他)	ユニットリーダー研修の講師等派遣 ユニットリーダー養成研修の為に講師・ファシリテーター派遣。	愛知県を主とした地域
地域における公益的な取組⑨(その他)	一社) 愛知県老協 監事 愛知県内の特養等の事業所の連携・教育によるサービスの質向上等を行っている団体における監事業務	愛知県
地域における公益的な取組⑨(地域の関係者とのネットワークづくり)	全国個室ユニット型施設推進協 県支部長 ユニット型特養を主に構成する協議会における理事・介護保険委員・愛知県支部長を請け負い、活動協力を実施	愛知県を主とした地域
地域における公益的な取組⑨(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域ケア会議の会場及び駐車場提供 市内地域包括支援センターが主催する地域ケア会議の会場及び駐車場提供	春日井市

地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域事業者ネットワーク会議の会場提供	春日井市
	地域包括支援センター主催の地域の医療・介護事業者のネットワーク会議の会場及び駐車場提供	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	地域ケアマネ研修会の会場及び駐車場提供	春日井市
	地域包括主催の地域ケアマネの資質向上の研修会の会場及び駐車場提供	
地域における公益的な取組⑨（その他）	地域活動の会場及び駐車場提供	春日井市
	地域の自主活動の会場及び駐車場の提供	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域事業者ネットワーク会議への参加	春日井市
	地域包括支援センター主催の地域の医療・介護事業者のネットワーク会議への参加	
地域における公益的な取組⑨（その他）	公社）春日井青年会議所主催イベント参加	春日井市
	地域活性のため、地域への想いを記したスカイランタンを飛ばす企画にデイサービス利用者・職員で参加	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	家族介護者交流会の会場および駐車場の提供	春日井市
	居宅で介護をされている家族同士の連携相談のための交流会の会場および駐車場の提供	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	坂下中学校区地域協議会への法人職員参加	春日井市
	地域包括主催の地域ケア会議を通じた地域づくりについての横展開などを図る協議会への法人職員の参加	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	1,068,360,643
②施設・設備に係る公費（円）	10,364,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無